

《論 文》

平成不況下の家計構造の変動

馬 場 康 彦

はじめに

昭和から平成に移行してこれまでの間に我々は実に多くの初めての体験をしてきた。戦後経験したことのない急激で大きなバブル崩壊、出口のない長い不況、5%を超える高い失業率、家計の実収入の低下、実質ゼロ金利、未曾有の大企業・金融機関の倒産・リストラ、高齢化、単身世帯の増加等々。このような時代に家計はどのように行動し、生活を管理運営しているのか。その結果として家計の構造は、どのような編成・調整・組み換えを行っているのか。家計調査年報と貯蓄動向調査のデータにもとづいて、それらのことを明らかにすることがここでの課題である。その際、二人以上の勤労者世帯を分析の対象に限定するが、とりわけ収入階級における低所得階層と高所得階層の階級間格差に着目し、その水準と分布と構造の相連性を浮かび上がらせることに重点をおいている。

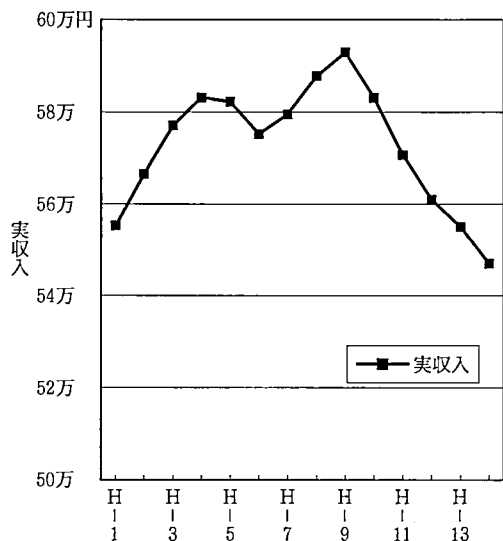
なお家計調査年報のデータに関してはすべて物価指数により実質化した調整数値を用いている。

1. 実収入の変化

通常マクロ経済の変動の影響は、家計においては遅れてやってくることはよく知られているが、バブル経済が崩壊した平成2年から経済のあらゆる指標は、低下ないしは停滞することになるのであるが、家計の変動はどうなっていた

であろうか、図表1で二人以上の勤労者世帯の実収入の変化を見ていくことにする。平成元年から水準が上昇し続けているが平成6年で一度低下している。この低下は、政府が統計を取り始めて以来戦後の家計調査史上初めての実収入の低下である。したがってこの低下の意味は非常に重大である。しかし、平成7年には即座に反転して上昇し始め、その上昇は平成9年まで続いている。だが、平成9年を頂点として、平成10年以降は、家計の実収入は低下の一途を辿ることになる。このように勤労者世帯の実収入を見ていくと、経済的な影響が家計に本格的に現れてきたのは、平成10年以降ということになる。平成14年の実収入の水準は、平成2年の水

図表1 実収入変化表



資料：「家計調査年報」総務省統計局

準近くまで低下してきている。

では、収入の水準の変化に伴って収入構造の変化はどのようになっていったのだろうか。図表2の「収入構造の変化」の表を見ていくことにしよう。実収入は平成9年までは、ほぼ上昇し続けるのに対して、「賞与」の構成比は平成3年の18.1%から平成14年の13%まで約5ポイント低下し続けていた。バブルが崩壊して企業の業績が悪化し、企業は業績の低下した一部を賞与のカットでカバーしてきたことが推測される。にもかかわらず平成9年までは実収入が上昇してきたのは、第一にリストラによって一人当たりの仕事量が増え残業代が増加したこと、第二に本業のほかに副業をして追加的収入を得るようになったこと、第三に妻の収入が増加したことが要因として上げられる。しかし、それも長く続かず、平成9年で終わりをづけ平成10年からは、急下降している。これは、企業の業績低下と、大企業の賃金システムの転換が大きく影響している。すなわち年功序列型賃金体系から能力型賃金体系に移行する際に、旧来の賞与のウェイトを縮小する企業が増加したことに

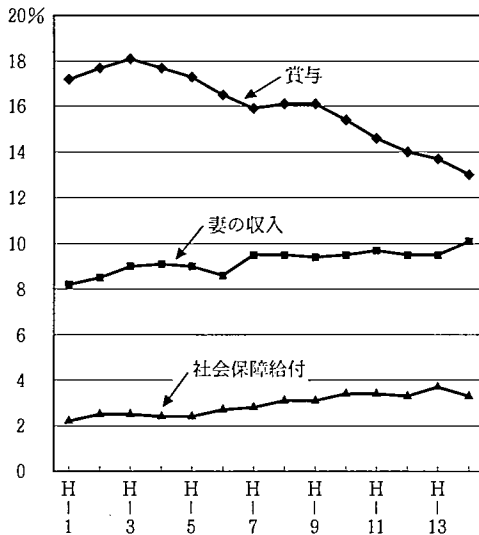
よるものであると考えられる。

それとは対照的に妻の収入は平成元年の8.2%から平成14年の10.1%と2.1ポイント上昇している。従来夫の所得が低い場合それをカバーするために妻が就労するケースが多かったのだが、最近では夫の所得水準が高くても妻が働きに出るケースが増加しており、結果として、妻の収入は上昇する一方となっている。例えば、平成15年の調査結果によると、2人以上の勤労者世帯の「世帯主の配偶者のうち女の有業率(%)」を年間収入十分位階級別に見ると、第Ⅰ分位19.8%、第Ⅱ27.6%、第Ⅲ36.4、第Ⅳ35.3、第Ⅴ37.9、第Ⅵ38.8、第Ⅶ42.4、第Ⅷ44.6、第Ⅸ51.9、第Ⅹ60.2となっており所得階級が上がれば上がるほど妻の就業率も上昇するという結果になっている。

また社会保障給付の上昇に関しては、リストラの増加により失業保険給付を受け取る人が増加したこと、人口構成の高齢化が進み年金受給者が増加したことの2つの要因が考えられる。

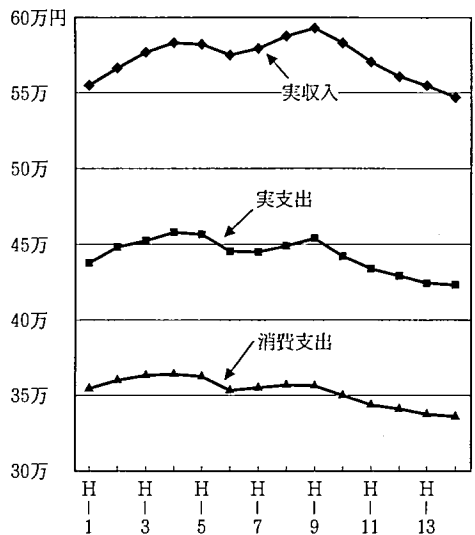
今後も賞与のウェイトの低下と「妻の収入」と「社会保障給付」が増加する傾向は続くと考え

図表2 家計の収入構造の変化



資料：図表1と同じ

図表3 家計収支の変化



資料：図表1と同じ

えられる。

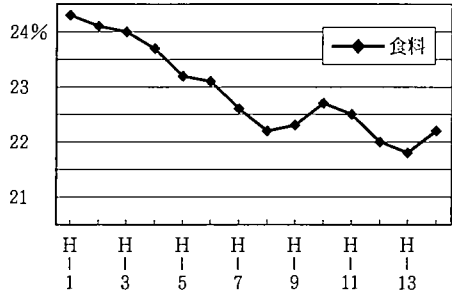
2. 消費支出の構造的変化

ここでは、消費支出の構造が収入の変化の中でどのように変動したかをみていくことにする。消費支出の水準は、ほぼ実収入の変化に連動していることは図表3でみてきたとおりである。費目別に変化を表した図表4をみると「食料」（図表4-1-A）のように一貫してそのウェイトが右肩下がりやで低下する傾向にあるものがあるが、それをA型とし、「光熱水道」（図表4-5-B）のように右肩上がりやの上昇傾向にあるものをB型とし、「住居」（図表4-9-C）のようにあるていど実収入に連動して変化しているものをC型とすると、A型には、「食料」、「家具家事用品」（図表4-2-A）、「被服および履物」（図表4-3-A）、「その他の消費支出」（図表4-4-A）が分類され、B型には、「光熱

水道」、「保健医療」（図表4-6-B）、「交通通信」（4-7-B）、「教養娯楽」（4-8-B）、が分類され、C型には、「住居」、「教育」（図表4-10-C）、「非消費支出」（図表4-11-C）が分類される。

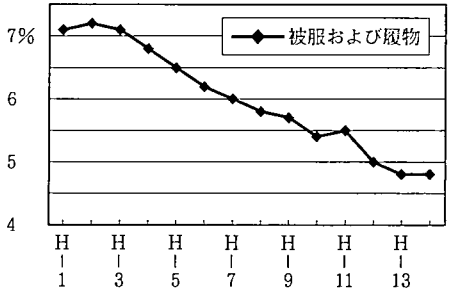
「食料」に代表されるA型に分類される費目は、ある程度家計の自由裁量権が及ぶ範囲が大きい、言い換えれば、家計自身のセルフコントロール可能な範囲が大きい生活基礎費用であるといえる。しかし、「食料」の変動について詳しくみると平成9年まではエンゲルの法則に沿った動き、すなわち実収入が上昇するとともにその構成比＝エンゲル係数は低下している。しかし、平成10年以降の動きは実収入が低下傾向にあるにもかかわらず、エンゲル係数はいったん上昇するがすぐに低下し始め平成13年から14年でまた上昇している。この複雑な動きが意味するものは、家計が支出調整を「食料」を中

図表 4-1-A



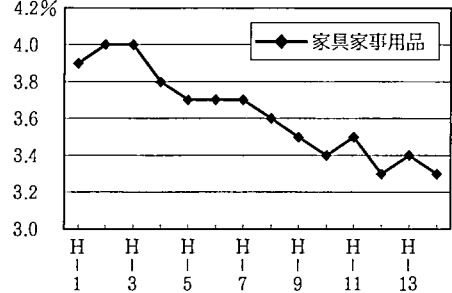
資料：図表1と同じ

図表 4-3-A



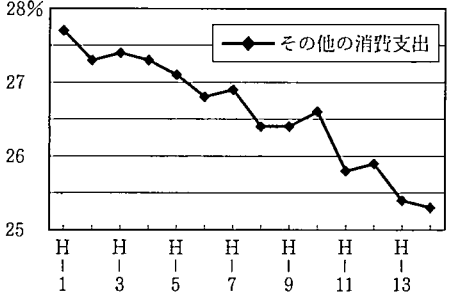
資料：図表1と同じ

図表 4-2-A



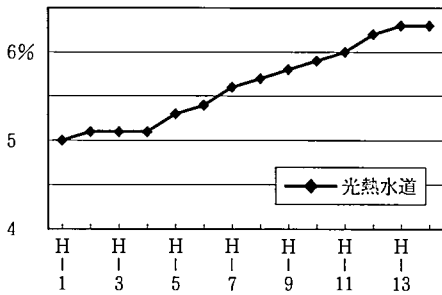
資料：図表1と同じ

図表 4-4-A



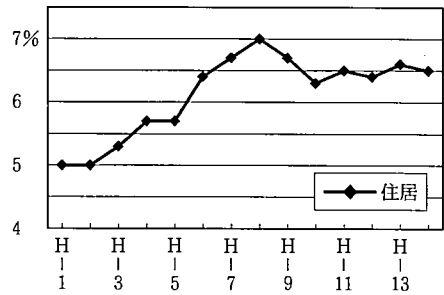
資料：図表1と同じ

図表 4-5-B



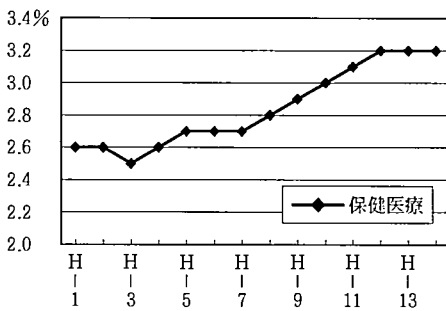
資料：図表 1 と同じ

図表 4-9-C



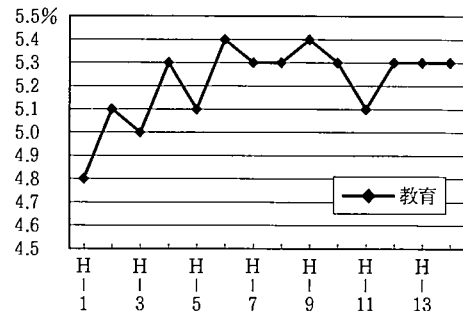
資料：図表 1 と同じ

図表 4-6-B



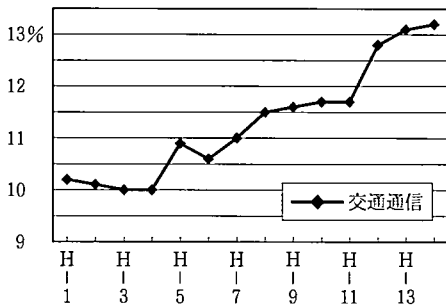
資料：図表 1 と同じ

図表 4-10-C



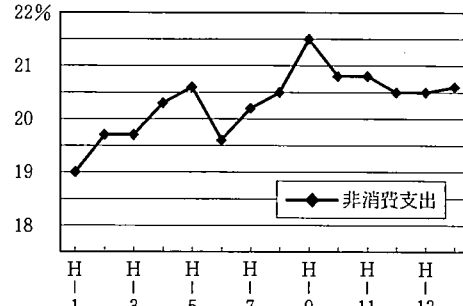
資料：図表 1 と同じ

図表 4-7-B



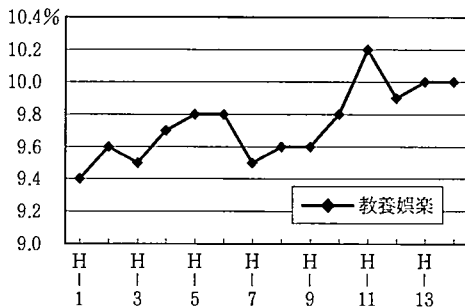
資料：図表 1 と同じ

図表 4-11-C



資料：図表 1 と同じ

図表 4-8-B



資料：図表 1 と同じ

心に行っている結果といえる。すなわちエンゲル係数の低下イコール生活水準の上昇ではなくて、食料費を削減節約して消費支出の水準を調整している結果といえるのではないだろうか。

「被服および履物」や「家具家事用品」は、今あるものを繰り返し使用して、新しいものを極力買い控えたり、新しいものを購入する場合

でも低価格で品質の良いものを厳選する結果、このような低下傾向になったと思われる。また、「その他の消費支出」では、世帯主のこづかいや交際費が削減の対象となり、それらの主要費目の縮小により低下しているといえる。

つぎにB型であるが、これは「光熱水道」や「保健医療」や「交通通信」のなかの(交通費・通信費)のように基本料金が公的に設定されている公共料金的な性格の強いものと、「教養娯楽」や「交通通信」のなかの(自動車関係費)のように自由裁量権が及ぶ範囲の大きい費目ではあるが、生活価値観のなかで最も重点的な項目であることから削減に対する抵抗作用が強く働く費目とに分けることができる。前者をB1型とし後者をB2型とする。B1型の「光熱水道」は電気代やガス代は横ばいないし微増であるが水道代が上昇している。これは、使用量の増加ではなくて、地方自治体が財源確保の政策の一環として水道代を値上げしていることによるものである。また「保健医療」は本人自己負担分が平成8年に1割から2割に引き上げられ平成14年から国保が3割になり、15年4月から全面3割自己負担になっている。ここでは平成15年は含まれないが、医療費や薬代の値上げと自己負担の増加がこの上昇傾向に大きく影響していることは間違いない。「交通通信」の中の(交通費・通信費)はやはり公的に決定された、あるいはそれに準じる基本料金に規定されるものであるが、最近の通信費に関しては趣を異にしている。すなわち、携帯電話とインターネットの普及により1998年以降急速に使用量のウェイトが増加してきている。携帯電話に関しては、単なる通話料だけでなく、メールやインターネット、ゲーム、テレビ電話等の付加機能の増加がサービス利用料の増加を促進させているといえる。またインターネットに関しては、光通信、ブロードバンド化が進み通信料金が飛躍的に高

くなってきている。

B2型の「教養娯楽」は、実収入が低下し始めている平成10年以降急速にそのウェイトを高めている。健康や趣味や自己啓発に費やすお金は、削減しないという家計の哲学の表れといえる。それと同時に「交通通信」のなかの(自動車関係費)の上昇傾向は、一度経験した利便性を放棄することは、限りなく困難であることを実証している。

「生活基礎費用」は収入の低下に対応して削減することはできても、「生活周辺費用」は、削減しないという明確な家計の方針がそこに見て取れる。

C型の「住居」は平成8年までは、ウェイトが上昇しているが平成9年以降は、低下し平成10年以降は6.5%水準で横ばいとなっている。「教育」も同様に平成9年までは上昇傾向にあるが平成10年、11年と低下し5.1%まで下がるが平成12年以降は5.3%水準までもどし横ばいとなっている。「非消費支出」は、ほぼ実収入と同じ変化をしており平成9年を頂点としてそれ以降は低下傾向にある。

ここで、収入の低下に対して家計はどのような対応をし、家計の構造はどのように変動するかが明確になった。家計は、収入が低下傾向にあるとき消費支出の水準を切り下げる行動にであるが、なかでも「生活基礎費用」である「食料」「被服および履物」「家具家事用品」を大きく削減している。また、それと同時に家族以外とのコミュニケーション費用としての性格が強い「その他の消費支出」のなかの(こづかい・交際費)を圧縮している。それとは逆に「生活周辺費用」としての「教養娯楽費」や「交通通信費」いわば生活の利便性快適性を高めるための費用、また自己の教養や健康を高める自己啓発的な費用に関しては削減するどころかむしろそのウェイトを高めていることが確認される。

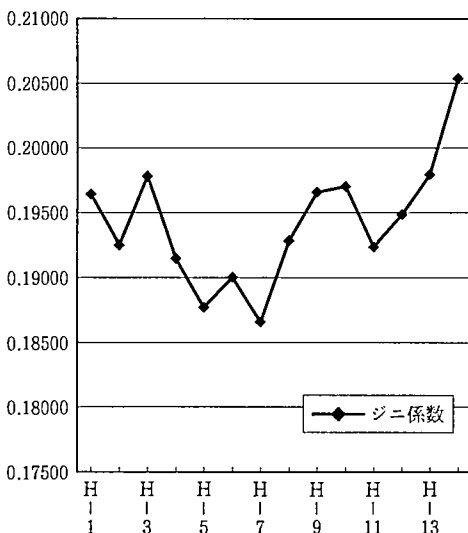
「住居」と「教育」に関しては収入の水準に見合った支出水準の範囲内に消費を抑えているといえる。

3. 収入階級間の格差の拡大

ここでは平成元年から14年の間にどれくらい所得格差が拡大したか、また低所得階級と高所得階級ではどのように家計の構造的な変化に違いがあるかをみていくことにする。所得格差を実収入ジニ係数で表してそれを時系列で示したのが図表5である。長期的に捉えると戦後から1973年まで実収入ジニは傾向的に低下し、73年から上昇傾向に入り格差は拡大してきた。平成に入り平成7年までは低下してきたが平成8年から上昇傾向に入り平成14年で0.20541とバブル崩壊後の最大の格差になっており、しかも1973年以降はじめて0.2を超えている。この水準は、1965年の高い水準に逆戻りしたということができる。平成8年以降所得格差は確実に拡大してきており、実収入が上昇しない限りこの傾向はしばらく続くと考えられる。

ここでは、平成元年と実収入が最高点に達す

図表5 実収入ジニ係数時系列表



資料：図表1と同じ

る平成9年と格差が最大になる直近の平成14年の3時点で収入階級第一分位（以下「I」とする。）の家計構造がどのように変化したかを分析し、次に収入階級第十分位（以下「X」とする。）の家計構造を分析し、両者の分析を終えたところで両者の比較を試みてその構造的変化の違いを明にしたいと考える。収入構造に関しては特に変化の大きかった賞与、妻の収入、社会保障給付についてみていくことにする。

a. 低所得層の家計構造の変化

図表6で「I」の家計構造の変化を3時点（平成元年、平成9年、平成14年）でみていくことにする。

収入水準は、ほぼ平均と同じような変化を示している。収入を構成している賞与は、元年の9.1%から下がり続け平成14年には約半分のウェイトの5%にまで低下している。これとは逆に妻の収入は、増加傾向にあり平成9年の4.1%から14年の5.1%と1ポイントふえている。失業者の増加で社会保障給付のウェイトは3.6%から7.4%と3.8ポイントも増加している。定期収入が低下し、とりわけ賞与が半減する中で妻の収入の増加と社会保障給付の倍増で何とかしのいでいる低所得階層の姿が浮かび上がってくる。

消費構造に関しては、「食料」「家具家事用品」「被服および履物」「教養娯楽」「その他の消費支出」が低下グループで、「住居」「光熱水道」「保健医療」「交通通信」が上昇グループで、「教育」が横ばい費目になる。不況の結果平成9年から実収入が低下する中で家計は自己を守る防衛的な行動を起こしている。それが低下グループにおける費目の削減である。特に消費支出の水準を下げるために「食料」を大幅に削減している。ここでのエンゲル係数の低下は生活水準の上昇を意味してはいない。それは元年か

図表 6 低所得層の家計構造の変化

I	H-1	%	H-9	%	H-14	%	H-1	H-9	H-14
世帯人員 (人)	3.19		2.99		2.97		100	93.7	93.1
有業人員 (人)	1.37		1.38		1.38		100	100.7	100.7
年間収入 (万円)	264		313		284		100	118.6	107.6
実収入	265,143	100.0	287,878	100.0	258,586	100.0	100	108.6	97.5
賞与	24,073	9.1	23,603	8.2	13,005	5.0	100	98.0	54.0
妻の収入	11,937	4.5	11,755	4.1	13,223	5.1	100	98.5	110.8
社会保障給付	9,511	3.6	19,567	6.8	19,056	7.4	100	205.7	200.4
	0		0		0				
実支出	234,012	100.0	245,989	100.0	226,041	100.0	100	105.1	96.6
消費支出	209,018	89.3	214,661	87.3	197,639	87.4	100	102.7	94.6
食料	59,300	28.4	55,508	25.9	50,468	25.5	100	93.6	85.1
外食	8,265	4.0	8,933	4.2	7,700	3.9	100	108.1	93.2
住居	19,812	9.5	27,772	12.9	23,904	12.1	100	140.2	120.7
家賃地代	17,774	8.5	24,615	11.5	21,112	10.7	100	138.5	118.8
設備・修繕維持	2,038	1.0	3,158	1.5	2,792	1.4	100	155.0	137.0
光熱・水道	13,429	6.4	16,194	7.5	16,026	8.1	100	120.6	119.3
電気代	5,233	2.5	6,684	3.1	6,460	3.3	100	127.7	123.5
ガス代	4,712	2.3	5,323	2.5	5,064	2.6	100	113.0	107.5
水道代	2,606	1.2	3,212	1.5	3,658	1.9	100	123.3	140.4
家具・家事用品	8,459	4.0	6,943	3.2	6,548	3.3	100	82.1	77.4
家事用耐久財	1,328	0.6	1,040	0.5	1,400	0.7	100	78.3	105.4
冷暖房用器具	943	0.5	456	0.2	400	0.2	100	48.4	42.5
一般家具	419	0.2	361	0.2	301	0.2	100	86.1	71.8
家事雑貨	1,691	0.8	1,691	0.8	1,525	0.8	100	100.0	90.2
家事用消耗品	1,798	0.9	1,725	0.8	1,634	0.8	100	95.9	90.9
被服および履物	11,908	5.7	9,954	4.6	7,809	4.0	100	83.6	65.6
洋服	4,652	2.2	3,850	1.8	2,998	1.5	100	82.8	64.4
シャツ・セーター	2,109	1.0	1,890	0.9	1,520	0.8	100	89.7	72.1
下着類	1,277	0.6	1,107	0.5	843	0.4	100	86.7	66.1
他の被服	973	0.5	801	0.4	682	0.3	100	82.3	70.1
履物類	1,438	0.7	1,331	0.6	1,117	0.6	100	92.5	77.7
保健医療	7,230	3.5	8,365	3.9	7,546	3.8	100	115.7	104.4
交通通信	20,064	9.6	21,118	9.8	25,783	13.0	100	105.3	128.5
自動車関係費	11,592	5.5	10,841	5.1	13,194	6.7	100	93.5	113.8
通信費	4,779	2.3	6,675	3.1	9,492	4.8	100	139.7	198.6
教育	6,281	3.0	6,653	3.1	6,244	3.2	100	105.9	99.4
教養娯楽	16,920	8.1	16,550	7.7	15,467	7.8	100	97.8	91.4
その他の消費支出	45,616	21.8	45,606	21.2	37,843	19.1	100	100.0	83.0
こづかい	16,721	8.0	13,701	6.4	10,402	5.3	100	81.9	62.2
交際費	16,629	8.0	16,457	7.7	11,826	6.0	100	99.0	71.1
非消費支出	24,993	10.7	31,329	12.7	28,402	12.6	100	125.3	113.6
平均消費性向	87		83.7		85.9		100	96.2	98.7
エンゲル係数	28.4		25.9		25.5		100	91.2	89.8

資料：図表 1 と同じ

注：食料から交際費までの構成比は、消費支出を100として算出した値である。

図表 7 高所得階層の家計構造の変化

X	H-1	%	H-9	%	H-14	%	H-1	H-9	H-14
世帯人員 (人)	3.91		3.8		3.73		100	97.2	95.4
有業人員 (人)	1.98		2.15		2.03		100	108.6	102.5
年間収入 (万円)	1,239		1,552		1,493		100	125.3	120.5
実収入	974,922	100.0	1,062,065	100.0	1,001,835	100.0	100	108.9	102.8
賞与	177,725	18.2	187,653	17.7	147,400	14.7	100	105.6	82.9
妻の収入	122,395	12.6	168,013	15.8	174,112	17.4	100	137.3	142.3
社会保障給付	19,497	2.0	20,608	1.9	15,915	1.6	100	105.7	81.6
実支出	740,256	100.0	771,516	100.0	731,703	100.0	100	104.2	98.8
消費支出	549,840	74.3	548,984	71.2	535,702	73.2	100	99.8	97.4
食料	107,956	19.6	102,909	18.7	99,182	18.5	100	95.3	91.9
外食	19,289	3.5	20,884	3.8	22,615	4.2	100	108.3	117.2
住居	19,011	3.5	21,742	4.0	22,523	4.2	100	114.4	118.5
家賃地代	5,802	1.1	7,108	1.3	7,955	1.5	100	122.5	137.1
設備・修繕維持	13,209	2.4	14,634	2.7	14,568	2.7	100	110.8	110.3
光熱・水道	22,920	4.2	26,146	4.8	26,413	4.9	100	114.1	115.2
電気代	9,976	1.8	11,879	2.2	11,958	2.2	100	119.1	119.9
ガス代	6,985	1.3	7,137	1.3	6,996	1.3	100	102.2	100.2
水道代	4,699	0.9	5,764	1.0	6,179	1.2	100	122.7	131.5
家具・家事用品	22,812	4.1	18,947	3.5	17,152	3.2	100	83.1	75.2
家事用耐久財	4,009	0.7	2,879	0.5	2,575	0.5	100	71.8	64.2
冷暖房用器具	3,216	0.6	1,963	0.4	1,935	0.4	100	61.0	60.2
一般家具	3,153	0.6	2,052	0.4	1,974	0.4	100	65.1	62.6
家事雑貨	3,908	0.7	3,702	0.7	3,463	0.6	100	94.7	88.6
家事用消耗品	2,655	0.5	2,857	0.5	2,667	0.5	100	107.6	100.4
被服および履物	47,503	8.6	35,922	6.5	31,417	5.9	100	75.6	66.1
洋服	19,028	3.5	15,197	2.8	14,068	2.6	100	79.9	73.9
シャツ・セーター	7,888	1.4	6,663	1.2	5,981	1.1	100	84.5	75.8
下着類	2,924	0.5	2,549	0.5	2,282	0.4	100	87.2	78.0
他の被服	2,605	0.5	2,232	0.4	1,996	0.4	100	85.7	76.6
履物類	3,599	0.7	3,180	0.6	3,141	0.6	100	88.4	87.3
保健医療	11,842	2.2	13,244	2.4	13,762	2.6	100	111.8	116.2
交通通信	54,779	10.0	64,400	11.7	71,648	13.4	100	117.6	130.8
自動車関係費	29,427	5.4	37,363	6.8	40,938	7.6	100	127.0	139.1
通信費	10,461	1.9	11,756	2.1	16,029	3.0	100	112.4	153.2
教育	30,673	5.6	33,211	6.0	30,512	5.7	100	108.3	99.5
教養娯楽	53,114	9.7	56,170	10.2	57,317	10.7	100	105.8	107.9
その他の消費支出	179,230	32.6	176,291	32.1	165,774	30.9	100	98.4	92.5
こづかい	76,114	13.8	66,870	12.2	47,652	8.9	100	87.9	62.6
交際費	49,402	9.0	53,210	9.7	46,137	8.6	100	107.7	93.4
非消費支出	190,417	25.7	222,532	28.8	196,001	26.8	100	116.9	102.9
平均消費性向	70.1		65.4		66.5		100	93.3	94.9
エンゲル係数	19.6		18.7		18.5		100	95.4	94.4

資料：図表 1 と同じ

注：食料から交際費までの構成比は、消費支出を100として算出した値である。

ら実質金額ベースでも低下していることからわかる。他の低下グループに属している費目も家計のコントロールが及ぶ範囲において削減・節約を実施している。そのなかで最も低下幅が大きいのは平成元年を100とした時の指数化したもので比較すると、第一位がこづかい62.2で、第二位が「被服および履物」65.4、第三位が交際費71.1第四位が「家具家事用品」77.4となっている。上昇グループのほとんどは、政府や自治体の政策によって料金が左右される公共料金的な性格の費目が多く、家計のコントロールがおよばない費目が多い。そうでない費目は「交通通信」だけである。なかでも車にかかる諸費用を中心とした自動車関係費と携帯電話とインターネットの普及に伴う通信費の増大は、他の費用を犠牲にしても実施されている、いわば、支出項目の中で最優先費目となっている。「教育」に関しては、若干の低下は見られるもののほぼ現状を維持する水準で推移している。

b. 高所得階層の家計構造の変化

図表7で「X」の家計構造の変化をみていくことにする。収入の推移は平均とは少し異なる。平成9年で最高点に達するのは同じだが平成14年は平成元年よりも102.8と2.8ポイント高くなっている。すなわち平均や低所得層よりも収入に落ち込みがないということで実収入100万円以上の水準を維持している。賞与の構成比は「I」の9.1%より2倍の18.2%のウェイトがあり、かなり比重が高くなっている。しかし、平均の変化と同じようにそのウェイトは平成14年で14.7%まで低下している。また、妻の収入割合も「I」の3倍ほどのウェイトがある。「I」の4.5%に対して「X」は12.6%でそのウェイトは収入の変動とは無関係に実額においてもウェイトにおいても12万円から17万円、12から17と急増している。高所得層は平成14年時点で平

成元年以上の所得水準を維持しているがそれには、妻の収入が大きな役割を果たしているといえる。こうした事実から夫の収入が低ければ低いほど妻が働きに出るというダグラス有沢の法則は適合性を失いつつあるといえる。

消費構造に関しては、低所得階層と低下しているグループに属している費目は同じであるがその低下の幅が異なっている。最も大きく異なっているのは「食料」である。平成元年で「I」が28.4%、「X」が19.6%で8.8ポイント「I」が高くなっている。「I」は元年から14年までに3ポイント低下したが、「X」は、わずか1ポイントの低下でしかない。しかし金額では「X」も一割近く削減しているので高所得層もある程度の節約を食料において実施しているといえる。「家具家事用品」は構成比も金額も低下の仕方と程度はほぼ同じ水準である。「被服および履物」は平成元年で「I」が5.7%、「X」が8.6%で2.9ポイント「X」が高くなっている。「I」平成14年では、両者とも「I」が4.0%と1.7ポイントが「X」5.9%と2.7ポイント低下している。「X」のほうが1ポイントも多く削減している。「その他の消費支出」では平成元年で「I」が21.8%、「X」が32.6%で10.8ポイントも「X」が高くなっている。低下の幅はほぼ同じ約2ポイントである。

その内容であるこづかいのレベルでは「X」が5ポイント「I」が3ポイントそれぞれ低下している。金額の指数では62で両者とも同じ削減レベルにある。だが交際費に関しては、「I」が2ポイント「X」が0.4ポイントで金額指数でも「I」が大幅に削減しているのに対して「X」はあまり削減していない。同じような低下グループの費目ではあるが、内容的にはかなり異なる傾向が見られる。低所得層と同じように低下費目を、平成元年を100としたときの指数化したもので比較すると、第一位がこづかい

で62.6、第二位が「被服および履物」66.1、第三位が「家具・家事用品」75.2となっており、「I」で第三位に入っていた交際費は、93.4でランク外である。

次に上昇グループを見ていくことにする。「I」では、「住居」「光熱水道」「保健医療」「交通通信」であったが「X」ではこれに「教養娯楽」が上昇グループに加わっている。「I」でも「X」でも先の4費目はほぼ同じような変化を示している。異なるのは「教養娯楽」のみである。これは、「I」では低下に近い横ばいで金額指数では1割近く低下していた。それが「X」では、ウェイトにおいても1ポイント、金額指数でも7.9ポイント上昇している。健康・教養・自己啓発・趣味のための費用であり、ある意味では現代生活で最も生活価値観を体現している費目であるといえる。

「教育」に関しては、「I」も「X」もほぼ同じ変化をしており、収入とリンクした動きをしていて、金額指数では、現状維持で横ばいといったところである。

c. 低所得層と高所得層の家計構造の変化に関する共通性と差異

ここで平成不況下の家計構造の変化における高所得階層と低所得階層の間の共通性と差異について整理しておくことにする。収入構造について、まず共通の傾向としてあげられるのは、1. 賞与のウェイトと金額の低下では「I」の方が、低下幅が大きくなっている。2. 妻の収入のウェイトと金額の上昇に関しては、「X」の方が、上昇幅が大きくなっている。また、支出構造については、1. 低下費目としての「食料」は「I」の方が、低下幅が大きくなっている。「家具・家事用品」、「被服および履物」に関しては「X」の方が、低下幅が大きくなっている。「その他の消費支出」の中で、こづかい

では「X」の方が、低下幅が大きく、交際費では「I」の方が、低下幅が大きくなっている。

2. 上昇費目としての「住居」については「I」の方が、上昇幅が大きくなっている。「光熱・水道」では「I」の方が、上昇幅が大きくなっている。「保健医療」、「交通通信」に関しても同様である。3. 横ばい費目としては「教育」があげられる。この費目は収入とリンクして変動している。

差異について、収入に関しては「社会保障給付」が「X」ではウェイトそのものが低いのに加えて低下傾向にある。それに対して「I」ではそのウェイトそのものが高いのに加えて上昇傾向にあることが大きな差異である。

支出では、低下費目の低下幅が異なる点と中でも交際費については「I」で大きく低下しているのに対して「X」では低下ではなく横ばいと判断したほうが、妥当性があると思われる。上昇費目の中では、やはり上昇の幅が違う点と「I」では低下費目であった「教養娯楽」が「X」では上昇費目となっている点が最も大きな相違点であるといえる。

4. 貯蓄と負債の変動

ここでは分析のために貯蓄動向調査のデータを用いているが、平成12年までと、それ以降では調査の方法が異なるため時系列で比較することはできない。したがってここでは、平成元年から12年までの変化を分析するにとどめることにする。なお一部で平成15年データを用いているが、これはあくまで参考として限定的に用いていることを了承していただきたい。

a. 勤労者世帯の平均的動向(貯蓄金額)

図表8で勤労者世帯の貯蓄動向に関する変化をみていくことにする。

貯蓄金額に関しては、平成元年の995万円か

図表 8 勤労者世帯の貯蓄と負債

単位(千円)

貯蓄と負債	H 1	%	H 2	%	H 3	%	H 4	%	H 5	%	H 6	%
貯蓄金額	9,946	100.0	10,507	100.0	11,283	100.0	11,867	100.0	12,358	100.0	12,343	100.0
通貨性預貯金	710	7.1	753	7.2	734	6.5	773	6.5	846	6.8	879	7.1
定期性預貯金	3,691	37.1	4,437	42.2	5,018	44.5	5,502	46.4	5,564	45.0	5,439	44.1
生命保険等	2,775	27.9	2,942	28.0	3,135	27.8	3,411	28.7	3,681	29.8	3,867	31.3
有価証券	2,304	23.2	1,966	18.7	1,885	16.7	1,584	13.3	1,719	13.9	1,592	12.9
その他	467	4.7	410	3.9	460	4.1	558	4.7	530	4.3	541	4.4
負債金額	3,254	100.0	3,401	100.0	3,118	100.0	3,105	100.0	3,587	100.0	4,052	100.0
金融機関	2,511	77.2	2,759	81.1	2,456	78.8	2,426	78.1	2,884	80.4	3,412	84.2
金融機関外	743	22.8	642	18.9	662	21.2	680	21.9	703	19.6	640	15.8
(再掲)住宅・土地のための負債	2,954	90.8	3,088	90.8	2,814	90.3	2,763	89.0	3,230	90.0	3,712	91.6
貯蓄と負債	H 7	%	H 8	%	H 9	%	H10	%	H11	%	H12	%
貯蓄金額	12,613	100.0	12,791	100.0	12,500	100.0	13,517	100.0	13,927	100.0	13,558	100.0
通貨性預貯金	1,027	8.1	1,047	8.2	1,122	9.0	1,340	9.9	1,512	10.9	1,549	11.4
定期性預貯金	5,684	45.1	5,709	44.6	5,537	44.3	6,019	44.5	5,940	42.7	5,803	42.8
生命保険等	3,926	31.1	4,140	32.4	4,200	33.6	4,426	32.7	4,550	32.7	4,473	33.0
有価証券	1,419	11.3	1,339	10.5	1,096	8.8	1,094	8.1	1,355	9.7	1,179	8.7
その他	544	4.3	537	4.2	530	4.2	637	4.7	570	4.1	554	4.1
負債金額	4,515	100.0	4,837	100.0	4,977	100.0	5,744	100.0	6,330	100.0	5,798	100.0
金融機関	3,771	83.5	3,991	82.5	4,105	82.5	4,822	83.9	5,479	86.6	5,068	87.4
金融機関外	744	16.5	846	17.5	872	17.5	921	16.0	850	13.4	730	12.6
(再掲)住宅・土地のための負債	4,188	92.8	4,496	93.0	4,574	91.9	5,361	93.3	5,613	88.7	5,234	90.3

資料：「貯蓄動向調査」総務省統計局

らはほぼ直線的に上昇し続けて平成11年の1,393万円でピークに達して、平成12年で1,356万円まで下降している。(平成15年1,292万円)負債金額に関しても同様に、ほぼ直線的に上昇してこれもやはり12年で下降している。貯蓄金額は、平成11年に平成元年の140%、負債金額は194.5%に膨らんでいる。内容的な変化(平成元年から平成11年)に関しては、貯蓄金額では、通貨性預貯金が212.9%、定期性預貯金160.9%、生命保険等163.9%、有価証券58.8%、その他122.1%と通貨性預貯金の増加と、有価証券の顕著な傾向となっている。これは、バブル崩壊以降金利が低下し銀行に預ける意味が失われ、いわゆる「たんす預金」が増加して、他方では、バブルショックで株を購入することへの警戒感

が広まった結果であると考えられる。

また平成11年から12年に貯蓄金額は97.4%に、負債金額は91.6%にそれぞれ低下している。内容的に低下幅が大きかったのは、有価証券であった。

内容構成上のウェイトの問題では、平成元年から平成12年の間に、通貨性預貯金が60.6%、定期性預貯金が15.4%、生命保険等が18.3%それぞれ増加している。逆に有価証券は62.5%も減少している。負債金額では金融機関のウェイトが77.2%から87.4%に増え、金融機関外が22.8%から12.6%に減っている。しかし、負債金額の中で住宅・土地を購入するための負債の割合は、平成元年から平成12年までほぼ一貫して90%を維持している。

実収入は、平成9年をピークにそれ以降下降傾向を続けているが、貯蓄に関しても平成11年をピークにそれ以降下降し続けていることがわかる。これは、平成9年以降危機感を強めた家計がこれまで以上の貯蓄行動に出て蓄積を強めるが収入低下圧力の方がより強く作用して、これまでの生活水準維持のためには貯蓄取り崩しをせざるを得ない状況に追い込まれ平成12年以降貯蓄金額自体が減少していくことになる。しかも内容的には固定性の強い定期性預貯金のウェイトを引き下げ、流動性の高い通貨性預貯金のウェイトを高める方向に進んでいる。その際定期性預貯金のウェイトを低下させることによって生じるリスクをカバーするためにセーフティネットの役目を持った生命保険のウェイトを高めているのである。この貯蓄行動パターンは、これまでいくつかの先行研究で指摘されてきたように低所得層のそれと類似しているのである。すなわち低所得層は、所得金額が低いので貯蓄に多くを回すことができない。したがって貯蓄金額は低くならざるを得ない。しかし、生活の

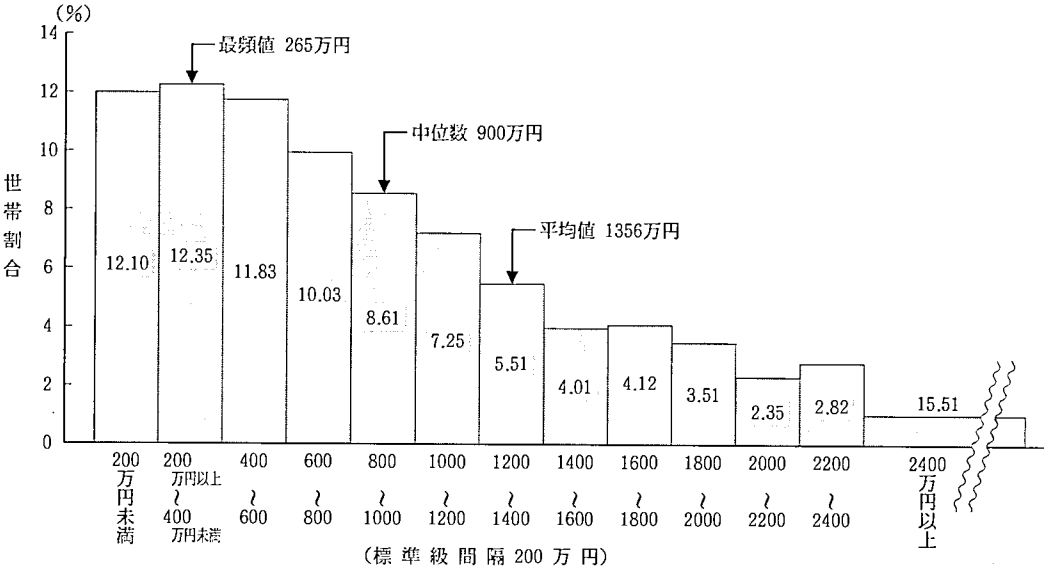
安全性を確保するためには何らかの保障が必要となる。それが生命保険等の保険に加入することに他ならないのである。その結果、低所得層ほど保険の加入率や加入金額が相対的に高くなるのである。

b. 分布

図表9と図表10は、それぞれ平成12年と平成15年の勤労者世帯の貯蓄現在高階級別分布を表している。平成12年においては、貯蓄現在高の平均が1,356万円であるが、この平均貯蓄現在高以下の世帯が66.5%を占めており低い方に偏った分布となっている。

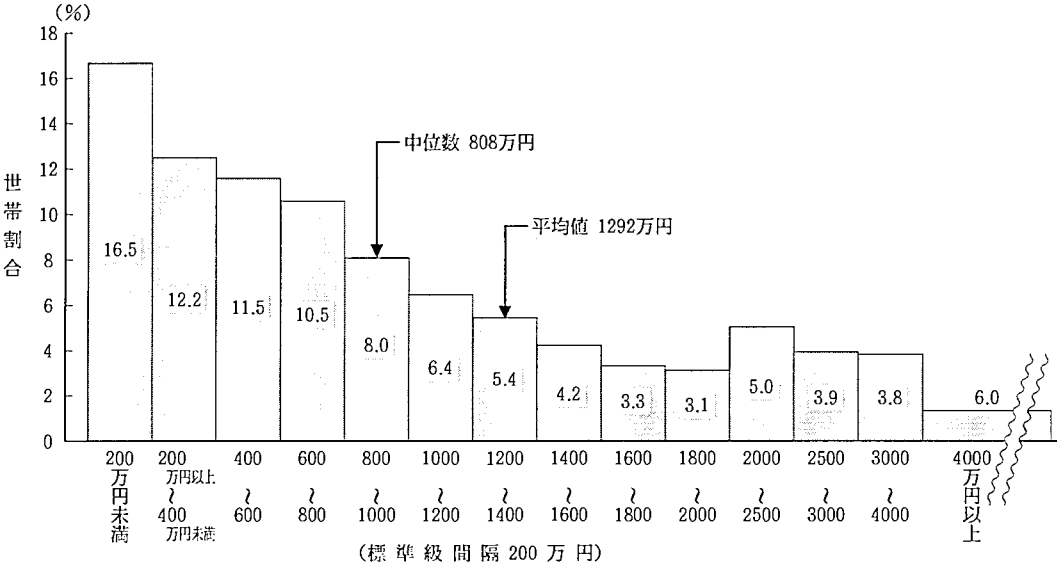
平成15年においては、より低い方に偏った分布になってきている。平均値1,292万円で、その平均を下回る世帯は67.8%を占めている。このことは、年々貯蓄高が低下すると同時に、平均値以下の世帯数の割合が増加していくだろうということを容易に予測させる。このことは日本のストックにおける階級間格差が今後ますます拡大する方向に進むであろうということを示

図表9 平成12年貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：「貯蓄動向調査」平成12年
※ 2人以上の勤労者世帯

図表10 平成15年貯蓄現在高階級別世帯分布



資料：「貯蓄動向調査」平成15年
※ 2人以上の勤労者世帯

図表11 低所得階層の貯蓄と負債

(単位：千円)

I 貯蓄と負債	H 1	%	H12	%
貯蓄金額	4,016	100.0	5,373	100.0
通貨性預貯金	364	9.1	595	11.1
定期性預貯金	1,853	46.1	2,193	40.8
生命保険等	1,356	33.8	2,427	45.2
有価証券	378	9.4	128	2.4
その他	65	1.6	30	0.6
負債金額	790	100.0	2,059	100.0
金融機関	678	85.8	1,830	88.9
金融機関外	112	14.2	229	11.1
(再掲)住宅・土地のための負債	612	77.5	1,707	82.9

資料：図表 8 と同じ

図表12 高所得階層の貯蓄と負債

(単位：千円)

X 貯蓄と負債	H 1	%	H12	%
貯蓄金額	22,172	100.0	25,332	100.0
通貨性預貯金	1,069	4.8	2,607	10.3
定期性預貯金	6,877	31.0	10,586	41.8
生命保険等	5,115	23.1	7,108	28.1
有価証券	7,964	35.9	3,484	13.8
その他	1,149	5.2	1,546	6.1
負債金額	6,402	100.0	10,194	100.0
金融機関	4,351	68.0	8,495	83.3
金融機関外	2,051	32.0	1,699	16.7
(再掲)住宅・土地のための負債	5,915	92.4	9,375	92.0

資料：図表 8 と同じ

唆している。

c. ストックにおける収入階級間格差

ここでは、収入階級「I」と「X」の貯蓄と負債の大きさと構造の違いについて 2 時点(平成元年、12年)でとらえた図表11・12をもとに分析することにする。

貯蓄金額については、「I」、「X」両者とも

上昇しており、かつその差も平成元年1,816万円、平成 9 年1,841万円、平成12年1,996万円と年々拡大している。負債金額に関しては、両者ともその金額は上昇しているが、平成元年561万円、平成 9 年844万円、平成12年814万円と平成 9 年をピークにして差が縮小している。

貯蓄の構成に関して「I」からみていくと、通貨性預貯金は、10%前後で推移しておりあま

り変化がなく横ばいとなっている。しかし、同じ流動性の高い有価証券は9.4%から2.4%まで7ポイントも低下している。また固定性の高い定期性預貯金は6ポイント低下しているが逆に生命保険は11.4ポイント高くなっている。すなわち平成元年から平成12年にかけて流動性の高いグループの中でのウェイトが有価証券から通貨性預貯金に移行し、固定性の高いグループの中では定期性預貯金から生命保険等にウェイトが移動していることがわかる。

「X」では通貨性預貯金が4.8%から10.3%に5.5ポイントもウェイトを高めている。固定性の高い定期性預貯金は10.8ポイント、生命保険等は5ポイントそのウェイトを高めている。しかし流動性の高い有価証券が35.9%から13.8%と実に22.1ポイントも低下しているのである。このことから高所得階層のストックの構造は流動性の高い有価証券の大幅な低下と、定期性預貯金の上昇によりバブル崩壊以前より流動性の低い固定性の高い構造になったといえる。

負債内容に関しては、両者とも金融機関のウェイトが高くなった。とりわけ高所得層においては平成元年に32%もあったウェイトが平成12年には15.3ポイントも低下して16.7%にまで低下している。これは、企業が福利厚生として実施していた超低金利の社内融資制度の見直しや廃止を行う企業が増加していたり、金融機関の方が社内融資の金利よりも低いという逆転現象が起きたため福利厚生の制度を利用するより金融機関を利用したほうが有利であるということが重なって、このような急激なウェイトの低下を招いたと考えられる。

5. まとめ

これまでみてきたように、バブル崩壊以降家計は、経済的変動に対応して多様な活動を展開してきた。そのなかで明らかになったことにつ

いて以下にまとめることとする。

第一に所得水準については、平成元年から平成5年までは上昇していたが、平成6年に家計調査史上初めて低下した。しかし、その後平成7年から9年まで上昇に転じた。その平成9年を頂点として10年以降は、低下し続けている。その所得水準の変動は構造的な変動を伴ってきた。それは「賞与」のウェイトの低下と「妻の収入」「社会保障給付」の増加という構造的組み換えであった。

第二に消費支出の変化については、所得水準が低下した場合、「生活基礎費用」としての「食料」「被服及び履物」「家具家事用品」を大幅に削減し、更にコミュニケーション費用としてのこづかい・交際費を圧縮して消費水準を切り下げて構造的組み換えと調整を行っている。しかし、生活の利便性・快適性を高めたり、教養や健康を高めるための「生活周辺費用」としての「教養娯楽」「交通通信」は、困難な状況の中でも増加させている。

第三に、収入階級間格差については、平成3年で最大になった格差が平成7年まで縮小に向かったが、平成8年から平成14年までは再び格差は拡大傾向にある。

家計構造の低所得層と高所得層の相違性は、収入に関しては低所得層のほうが低下幅が大きくなっていることがあげられる。またその内容に関しては、「賞与」の低下率は低所得層の方が大きく、「社会保障給付」については、高所得層は低下傾向にあるが低所得層では上昇傾向にある。また妻の収入のウェイトが高所得層の方が大きくなってきているという点が大きく異なっていた点である。

支出に関しては、「食料」では低所得層の方が「家具家事用品」「被服及び履物」については高所得層の方が低下の幅が大きくなっている。「教養娯楽」は低所得層では低下費目であった

のが、高所得層では上昇費目になっている。そのようなところに家計運営上の厳しさ深刻さの違いが現れてきているように思われる。

第四にストックの変化については、勤労者世帯の平均では、貯蓄金額の水準は、平成元年から11年まで上昇し続け、ピークに達し12年以降低下している。負債金額も同じような動きをしている。構造的には、流動性が低下し固定性が高くなってきているといえる。中でも有価証券の急激な低下は、全階層に共通の傾向としてあるが高所得層においてその低下幅は大きなものとなっている。

貯蓄金額の分布に関しては、約7割の世帯が平均以下に属しており、低い金額に偏った分布となっている。またストックの収入階級間格差は、フローの実収入の格差同様年々拡大してきている。

以上が分析を進めてきた結果である。今後はフローとストックの変化の相互の関連性についてより詳細な検討が残されていると思われる。

本研究は、科学研究費補助金（13680126）を受けた研究成果の一部である。

参考文献

- 馬場康彦『現代生活経済論』ミネルヴァ書房1997年
橋木俊詔『日本の経済格差』岩波書店1998年
重川純子『生活の経済』放送大学教育振興会2004年
橋木俊詔『家計から見る日本経済』岩波書店2004年

（ばば やすひこ、本学科教授）